

挑戦が、
やまがたを
強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す。
そのために、私たちには、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開かれる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

2024年度 3月期 第2四半期（中間期） 決算概要・会社説明

2023年12月

1. 2024年3月期 第2四半期 決算概要（単体）	1
決算概要（単体）		1
預金、貸出金の状況		2
預金シェアの状況（県内）		3
貸出金シェアの状況（県内）		4
貸出取引の状況		5
預かり金融資産（資産形成取引）の状況		6
有価証券運用の状況		7
自己資本比率、資本配賦計画		8
与信関係費用、金融再生法開示債権（不良債権）		9
2024年3月期の業績予想		10
株主還元の状況		11
2. 長期ビジョンおよび長期経営計画の取組状況	12
3. サステナビリティ方針の内容および取組状況	28

1. 2024年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

損益の状況

資金利益の減少および与信関係費用の増加などにより、前年同期比「減益」

✓ 資金利益 144億円（前年同期比 ▲15億円）

- 有価証券利息配当金の減少、外貨調達コストの増加等により減少

✓ 役務取引等利益 18億円（前年同期比 +1億円）

- お客さまのニーズに即した営業活動により、法人関連手数料が増加

✓ 業務純益 19億円（前年同期比 ▲27億円）

- 資金利益の減少、および外貨調達コストの増加等によるその他業務利益の減少を主因に減少

✓ 経常利益 27億円（前年同期比 ▲26億円）

- 業務純益の減少に伴い、前年同期比26億円の減益

✓ 中間純利益 20億円（前年同期比 ▲17億円）

- 経常利益の減少に伴い、前年同期比17億円の減益

◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2023年 9月期	予想比 [※]	前年 同期比	2022年 9月期
経常収益	232	+43	▲23	255
業務粗利益	113	---	▲34	147
（コア業務粗利益）	143	---	▲28	172
資金利益	144	---	▲15	160
役務取引等利益	18	---	+1	16
その他業務利益	▲49	---	▲20	▲29
うち債券関係損益 ①	▲30	---	▲5	▲24
うち金融派生商品損益（債券関係）②	▲0	---	▲0	—
経費	99	---	▲1	100
うち人件費	48	---	0	48
うち物件費	43	---	▲0	43
実質業務純益	14	---	▲32	47
コア業務純益	44	---	▲27	72
除く投資信託解約損益	23	---	▲23	46
一般貸倒引当金繰入額（A）	▲4	---	▲4	—
業務純益	19	---	▲27	47
臨時損益	8	---	+1	6
うち株式等関係損益 ③	14	---	+12	2
うち不良債権処理額（B）	6	---	+5	0
うち貸倒引当金戻入益（C）	—	---	▲4	4
経常利益	27	0	▲26	53
特別損益	▲1	---	0	▲2
中間純利益	20	+3	▲17	38
有価証券関係損益 ①+②+③	▲15	---	+6	▲22
与信関係費用 A+B-C	1	---	+5	▲3

億円以下切捨て表示

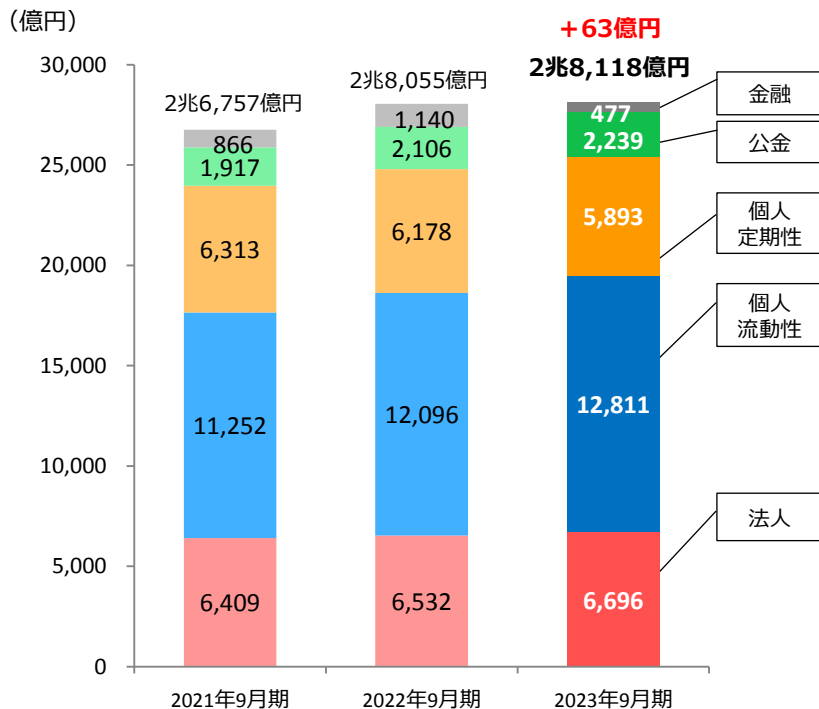
※ 予想比は2023年5月公表の業績予想との比較
なお、2023年10月に業績動向を踏まえ、通期の業績予想修正を公表

預金、貸出金の状況

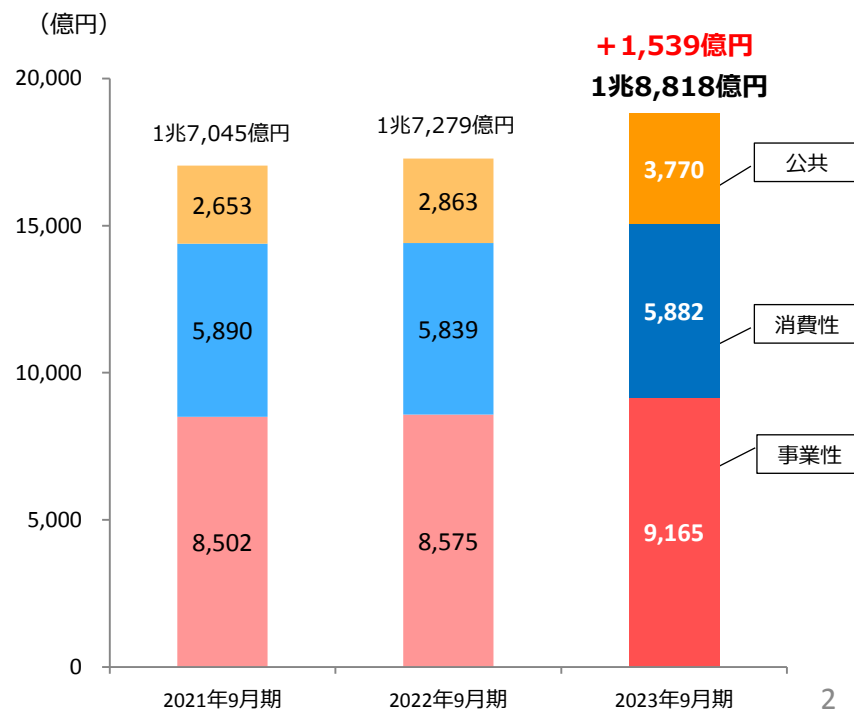
総預金は、法人預金、個人預金ともに増加し、前年同期比増加

総貸出金は、法人向け、個人向け、国・地方公共団体向け全てにおいて増加し、前年同期比増加

総預金（末残）



総貸出金（末残）

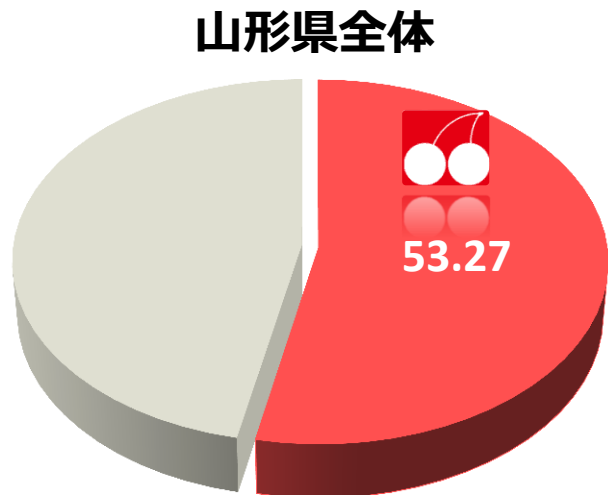


預金シェアの状況（県内）

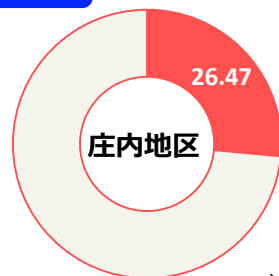
庄内地区を除く各地区において、50%超の県内3行間シェアを確保

総預金（2023年9月平均残高 県内3行間シェア）

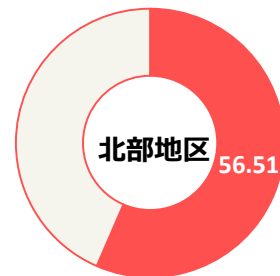
単位：%



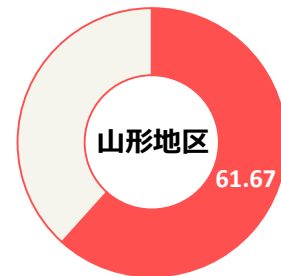
前年同期比+0.75p



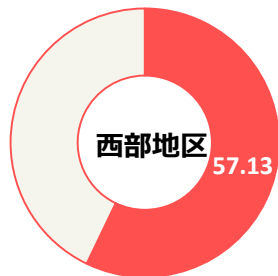
前年同期比▲0.15p



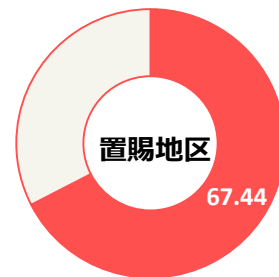
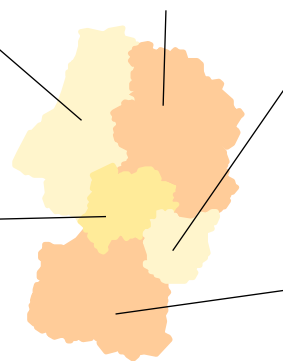
前年同期比+0.43p



前年同期比+1.36p



前年同期比+2.24p



前年同期比+0.82p

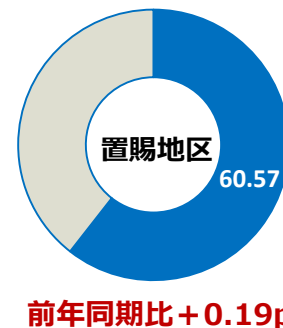
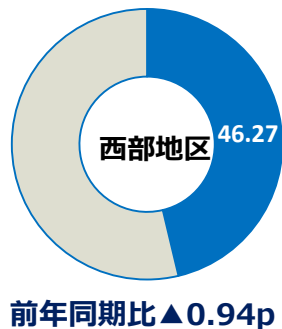
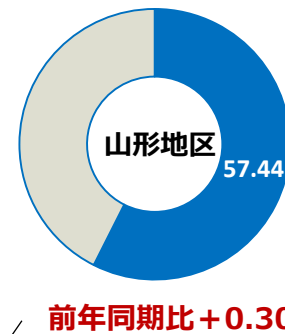
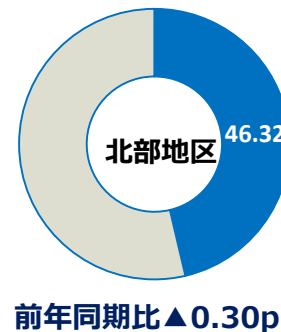
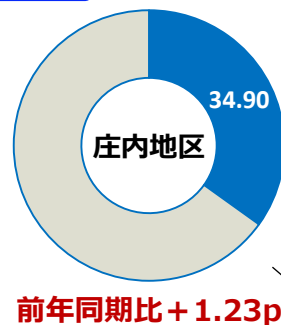
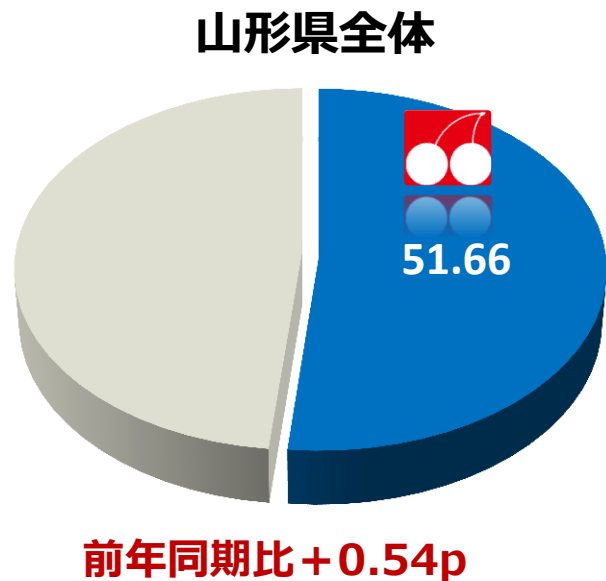
〔山形地区〕山形市、上山市、山辺町、中山町 〔置賜地区〕米沢市、南陽市、長井市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町 〔西部地区〕寒河江市、河北町、朝日町、大江町、西川町 〔北部地区〕天童市、東根市、村山市、尾花沢市、新庄市、大石田町、真室川町、舟形町、最上町、金山町、大蔵村、鮭川村、戸沢村 〔庄内地区〕酒田市、鶴岡市、庄内町、三川町、遊佐町

貸出金シェアの状況（県内）

山形、置賜、庄内地区でシェアが拡大し、県内3行間の貸出金シェアは前年同期比上昇

総貸出金（2023年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

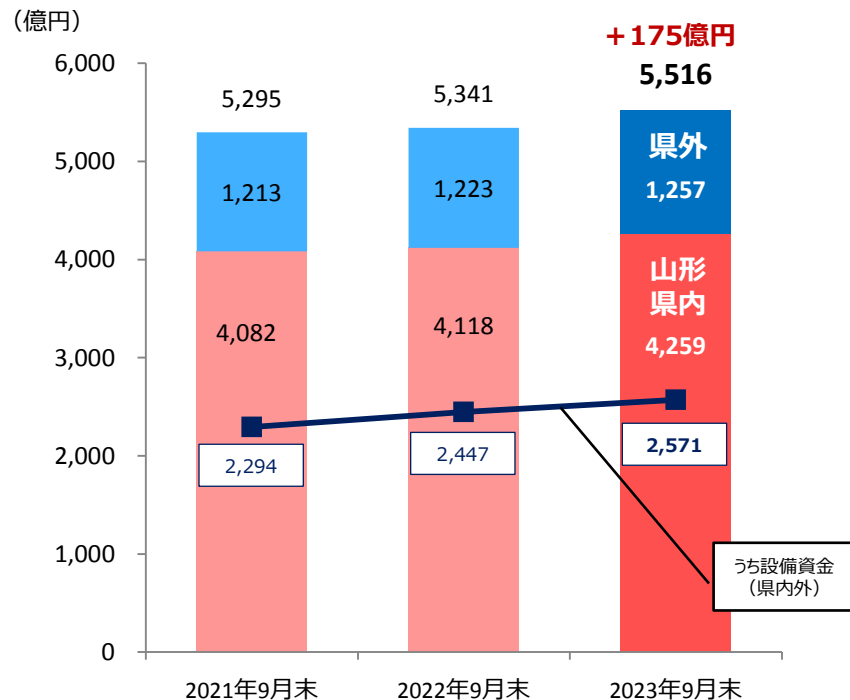


〔山形地区〕山形市、上市市、山辺町、中山町 〔置賜地区〕米沢市、南陽市、長井市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町 〔西部地区〕寒河江市、河北町、朝日町、大江町、西川町 〔北部地区〕天童市、東根市、村山市、尾花沢市、新庄市、大石田町、真室川町、舟形町、最上町、金山町、大蔵村、鮭川村、戸沢村 〔庄内地区〕酒田市、鶴岡市、庄内町、三川町、遊佐町

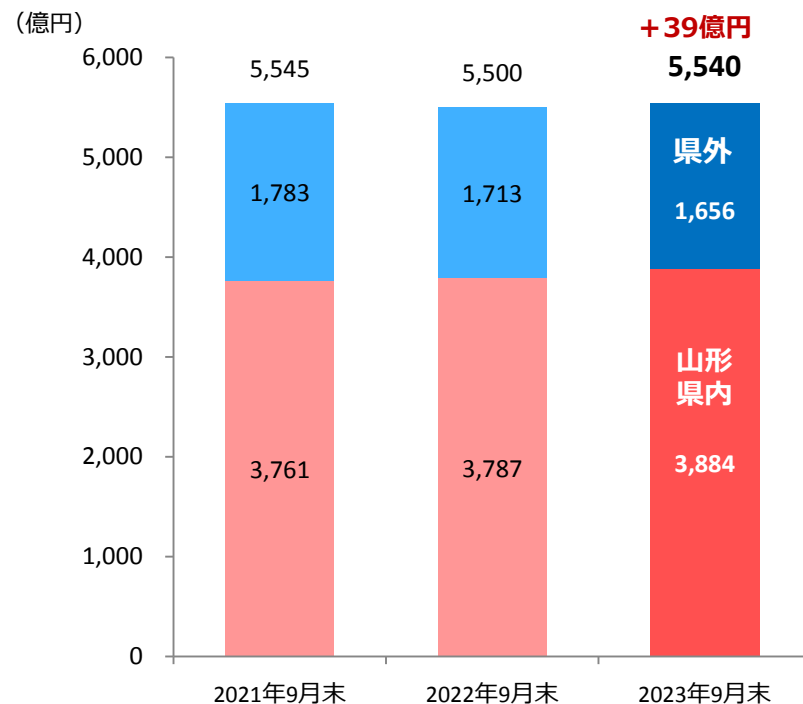
貸出取引の状況

中小企業向け貸出残高は、コロナ明けの経済活動再開に伴う設備投資の回復等により増加
住宅ローンは、県内需要を中心に取り込み増加

中小企業向け貸出残高（未残）



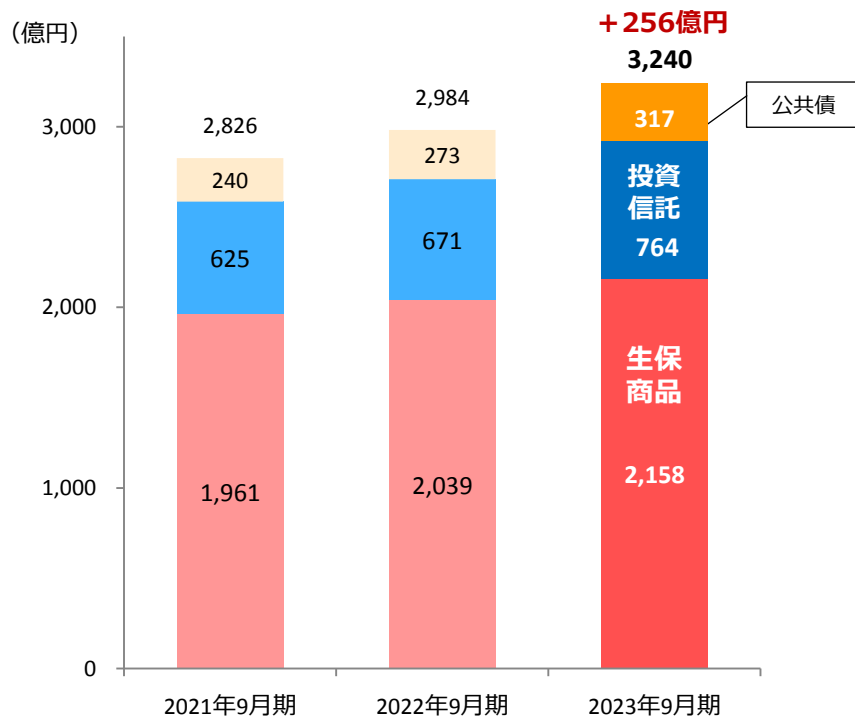
住宅ローン残高（未残）



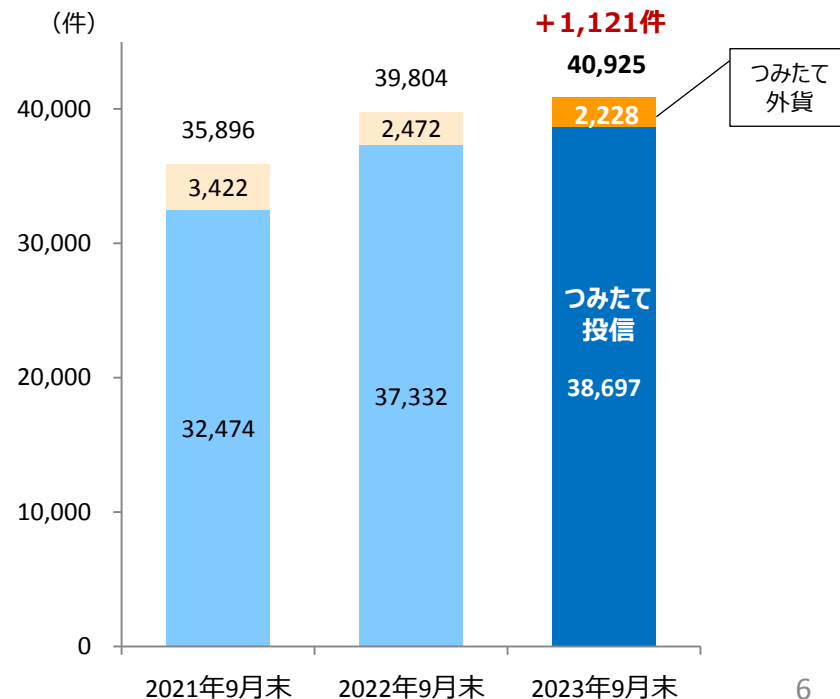
預かり金融資産（資産形成取引）の状況

お客さま本位の資産形成提案により、預かり資産の残高や積立型商品の契約件数が増加

預かり金融資産残高（未残）

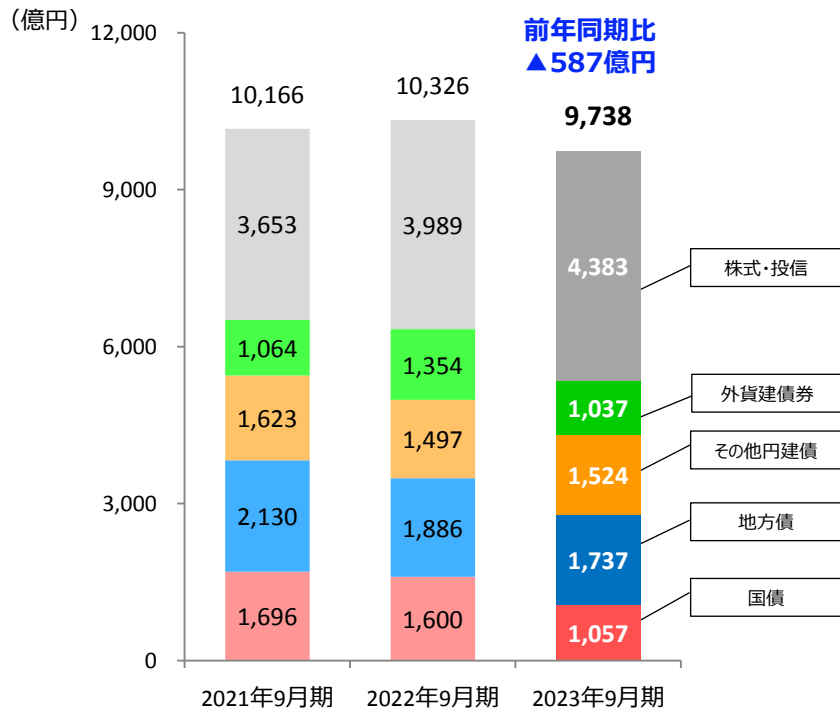


積立型商品契約件数

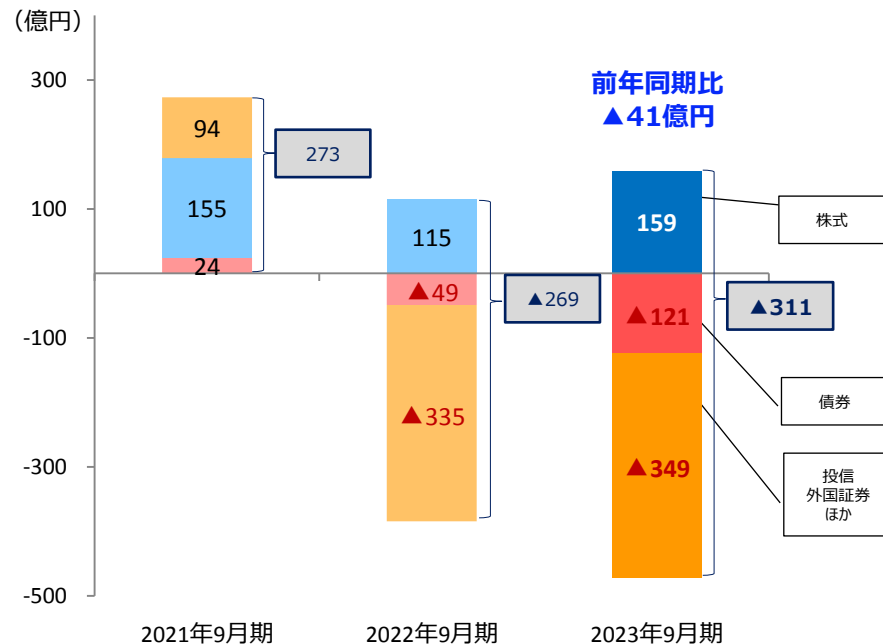


評価損益の改善を第一義に、リスク抑制的な運営を実施するも、円金利の上昇を主因に評価損が拡大

有価証券運用残高



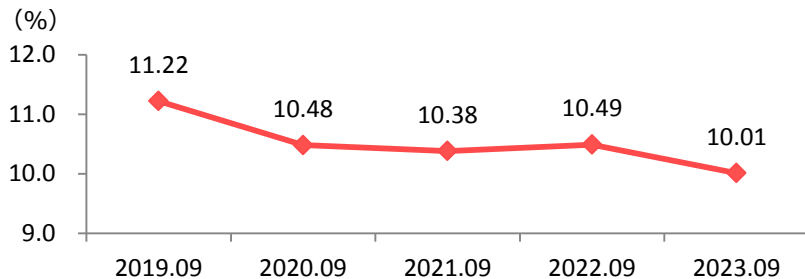
有価証券評価損益



自己資本比率は、長期経営計画の目標水準である9%以上を維持

自己資本比率（国内基準）

◆ 自己資本比率（単体）の推移



(百万円、%)

	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率（単体）	10.49	10.01
自己資本の額	140,905	140,532
コア資本に係る基礎項目	146,087	145,734
コア資本に係る調整項目	▲ 5,181	▲ 5,201
リスク・アセット等	1,342,952	1,402,635

(参考)

	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率（連結）	10.94	10.46

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

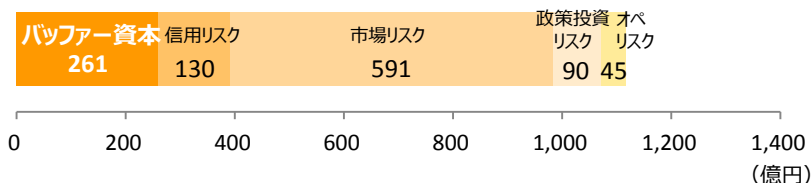
◆ 2023年度下半期計画

年2回のストレステストによって資本の十分性を検証

コア資本 1,397

配賦可能資本 1,117

最低必要資本
280



与信関係費用、金融再生法開示債権（不良債権）

前年同期の貸倒引当金戻入益計上の反動により、与信関係費用は増加
不良債権比率は、引き続き良好な水準を維持

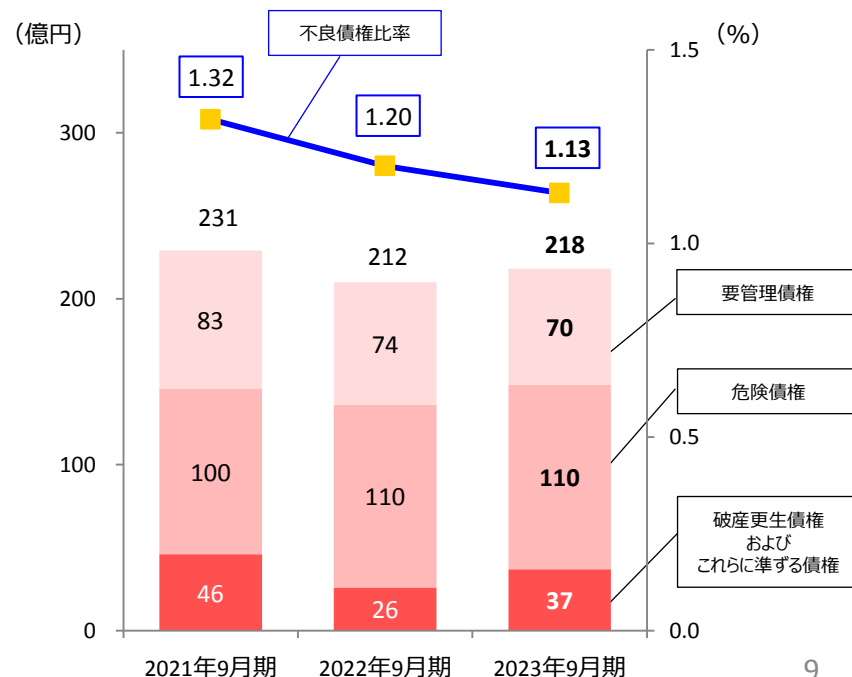
与信関係費用

(百万円、%)

	2022年9月期	2023年9月期
A. 不良債権処理額	47	620
個別貸倒引当金繰入額	—	492
貸出金償却	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	52
信用保証協会責任共有制度負担金	37	75
B. 一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 481
C. 貸倒引当金戻入益	441	—
与信関係費用 (A+B-C)	▲ 393	138
与信関係費用比率	▲ 0.02	0.01

金融再生法開示債権残高

(億円)



2024年3月期の業績予想

有価証券運用において、ポートフォリオの入れ替えに伴う有価証券売却損の計上を見込み、「減益」を予想

単 体	2024年3月期 通期予想	2023年3月期対比	2023年3月期実績
経常収益	466億円	+ 20億円	445億円
業務純益	▲23億円	▲ 69億円	46億円
経常利益	23億円	▲ 26億円	49億円
当期純利益	15億円	▲ 17億円	32億円
(与信関係費用)	1億円	+ 3億円	▲2億円

連 結	2024年3月期 通期予想	2023年3月期対比	2023年3月期実績
経常収益	528億円	+ 16億円	511億円
経常利益	26億円	▲ 29億円	55億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	14億円	▲ 20億円	34億円

安定配当を継続し、前年度と同様に1株あたり35円の配当を見込む

配当政策

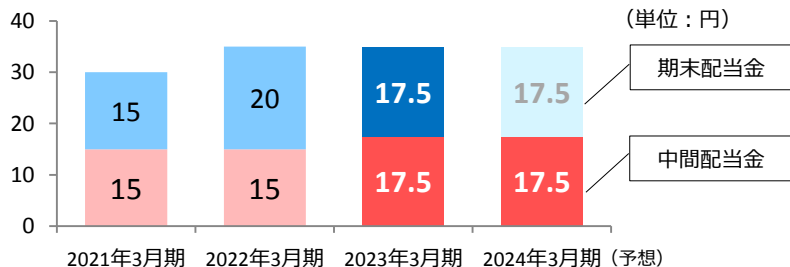
銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続して実施

✓ 2023年3月期の配当

年間配当は前年と同水準の1株あたり35円
(中間配当17.5円、期末配当17.5円)

✓ 2024年3月期の配当見通し

2023年3月期と同様に、中間・期末配当金ともに1株あたり17.5円、年間35円の予定



株主還元

✓ 配当性向

- 2023年3月期の配当性向（連結ベース）は32.6%であり、2020年3月期以降4期連続で30%以上を維持
- 2024年3月期も引き続き安定的な配当を行い、配当性向30%以上を維持していく

2023年3月期
(連結)

32.6%

直近10期 ※ 平均
(連結)

25.7%

※ 2014年3月期～2023年3月期

2. 長期ビジョンおよび長期経営計画の取組状況

ビジネスモデル

経営理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える

サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

長期ビジョン ▶ お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

持続可能な地域社会の構築
(地方創生や地域経済の再生・発展)

実現する
価値

お客さま本位のビジネスと
付加価値創造

フェーズ 3

新たなビジネスモデルの確立

フェーズ 2

ハイブリッドの実現

フェーズ 1

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

第20次
長期経営計画
2021年4月～2024年3月

TRANSFORM

重点 ① 戦略

コロナ禍・ポストコロナで
のお客さまに寄り添った
支援

重点 ② 戦略

コンサルティングビジネス
強化と事業領域拡大
に向けた取り組み

重点 ③ 戦略

質の高いサービスを提供
するための構造改革とコス
トマネジメント

重点 ④ 戦略

有価証券運用、リスク管理
の高度化とリスクアペタイト・
フレームワークの活用

第20次長計は2030年長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開していきます

計数目標（最終年度 2024年3月期）

- 当期純利益は、有価証券運用において、ポートフォリオの入れ替えに伴う売却損の計上を見込むことなどから、未達となる見通し
- 引き続き、お客さまの課題解決に全力で取り組むことで、当行の存在価値向上と収益の確保を図り、次期長期経営計画につなげていく

目標指数		最終年度目標 (2024年3月期)	最終見通し
収益性指標	当期純利益	25 億円	15 億円
	総資金利鞘	プラスを維持	0.082%
	コアOHR	80% 未満	79.5%
安全性指標	自己資本比率	9% 以上維持	10.01% (※)
業容指標	総貸出金残高	1兆7,000億円	1兆8,334億円

(※) 2023年9月末時点

資金繰り支援・経営改善支援

- ・ 経営者との対話により、コロナの影響について、業況・実態を把握
- ・ コロナの長期化で業績回復に時間を要する業種や取引先への円滑な資金繰り支援と条件変更対応を実施
- ・ 取引先の抱える課題の多くは、資金繰り確保から、収益力回復や過剰債務の解消等に移行

ビジネスモデルの再構築支援

「事業再構築補助金」の申請支援

- ・ コロナ禍における事業再構築を促す、中小企業庁所管の「事業再構築補助金」申請を検討する企業を支援
- ・ 申請書作成方法のアドバイスのほか、補助金採択後の伴走支援を視野に、経営者との対話を通じ事業計画策定のサポートを実施
- ・ これまで培ってきた補助金支援のノウハウを活かし、申請支援にかかる成功報酬型手数料を導入することで事業収益化を実現

事業再構築補助金 採択件数 150 件

東北6県の地銀においてトップクラス (第10次までの採択結果)

事業承継・M&Aへの支援

- ・ 2022年5月から「やまぎん事業承継診断」を開始
- ・ 聴き取りした内容を基に、診断レポートを作成し、事業承継の取組状況についての現状分析や課題について情報を提供

診断レポート作成件数 427 件 (2023年9月まで)

【取組事例】

地域のにぎわい創出を目指す新事業への挑戦を多面的に支援

- ✓ 「株式会社 半澤鶏卵（鶏卵生産加工販売：天童市）」による、同社直営農場の平飼い卵や地元食材を使用したスイーツを提供するカフェ事業の立ち上げを構想段階から伴走支援
- ✓ 補助金申請支援に加え、事業用地や施工業者のほか、ブランド構築において、東北芸術工科大学（山形市）を当社に紹介するなど、産・学・官・金連携をコーディネート

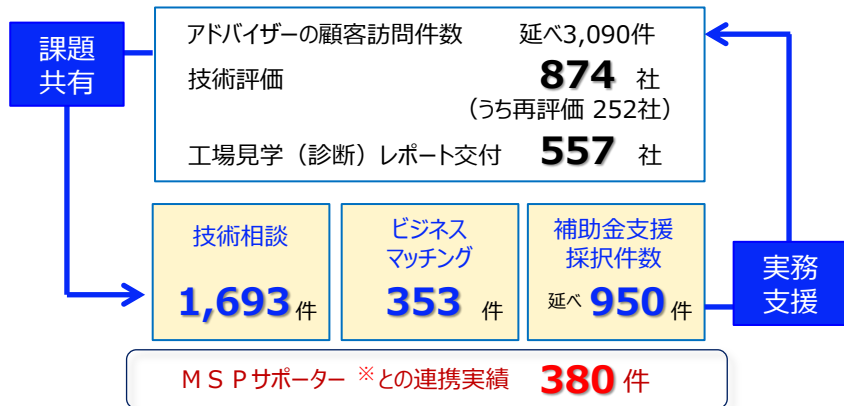


◀▲ 地元芸術大学生が、店舗ロゴや商品のパッケージをブランディング

ものづくり技術力向上支援

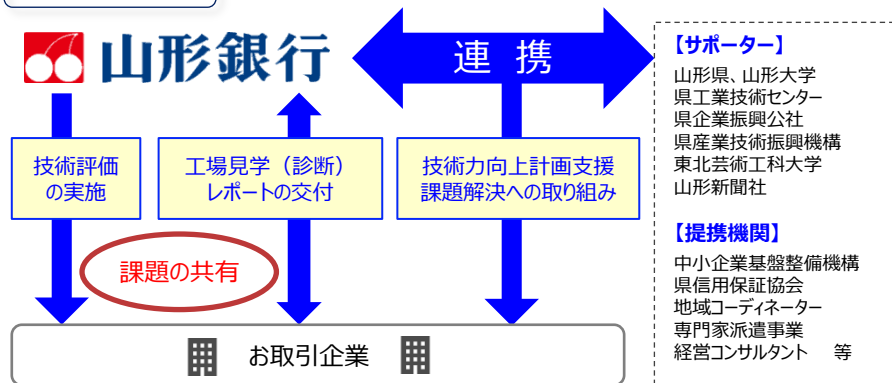
- 2017年2月に「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラムを発足（略称：〈やまぎん〉M S P）」
※ M S P : **M**anufacturing technology improvement **S**upport **P**rogram
- 補助金申請支援、ビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援を強化
- 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等、課題解決への取り組みを強化

活動実績（2023年9月末迄実績）



※ M S P サポーター：山形県、山形大学、山形県工業技術センターなどの連携機関

支援フレーム



「ものづくり技術力向上支援プログラム」が 地方創生担当大臣表彰受賞

～内閣府「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～

山形県の主要産業である製造業の技術力を把握し、個々の企業に対する技術力向上支援を通して、地域経済の持続成長・地方創生に繋がる中長期的な活動であると評価された



2023年3月、地方創生担当大臣表彰を受賞

EV化の進展を見据えた取引先支援

自動車関連事業者へのヒアリング実施

- EV化の影響を把握するため、2022年4月から県内自動車関連事業者を対象に、独自のヒアリングシートを用いて対話を実施
- 事業性評価を深化させたくうえで、外部機関との連携や、補助金等公的制度の活用、人材紹介等の各種コンサルティングにより、取引先の持続可能なビジネスモデル構築を支援

EVセミナーの実施

- 2022年8月、『やまぎんEVセミナー』を開催し、オンラインを含め、300人超が聴講
- 株式会社デンソーの横尾経営役員の講演のほか、山形県副知事、経済産業省の地域経済部長を加え、パネルディスカッションを実施



全国地銀7行による広域連携

- 2023年8月、自動車産業支援の取り組みを高度化するため、地方銀行7行において、広域連携の覚書を締結
- 各地域の自動車産業動向、各行が保有する知見・ノウハウを共有することで地場サプライチェーンを強靱化することが目的

主な連携内容

ビジネス
マッチング

M&A

事業再構築
事例共有

既存事業の深化

新分野への進出

EV事業への参入



お客さま向けDX支援サービスの強化

ビジネスマッチングや資金管理サービスなど、取引先企業の社内業務の効率化に資するサービスを提供

ビジネスマッチングへの取組強化

リンカーズ「やまぎんビジネスマッチングサービス」の導入



- ✓ 2022年12月、ビジネスマッチングサイトを導入
- ✓ 2023年5月、SMBCグループの株式会社プラリタウンと業務提携し、同サービスに「PrariTown」サービスを追加

資金管理サービスの取扱開始

事業者向けDXサービスの取扱開始
〈やまぎん〉Mikatanoシリーズ



- ✓ 2023年4月、「Mikatano」シリーズを導入
- ✓ 他行口座を含めた資金管理、社内グループウェア、インボイス対応の機能を提供
- ✓ 資金管理機能の導入は東北金融機関初

ICTコンサルティングの開始

ICTコンサルタントの養成



- ✓ 行員を社外研修に派遣するなど、ICTコンサルタントを養成
- ✓ 2023年1月より、経営課題解決のためのITソリューションの提供・定着の伴走支援を実施

SDGs/ESGコンサルティングの強化

社会的要請を踏まえ、お客さまの課題を多方面からサポート

連携先

理解促進と意識向上

従業員向け研修・ワークショップの実施

TRYパートナーズ

東京海上日動火災保険

実態把握と課題解決方法検討

ヒアリングとチェックシートによるSDGs/ESG経営の取組状況確認

東京海上日動火災保険

課題解決への取組支援

資金面	ESG経営ローン SBI新生銀行 / SDGs経営ローン / SDGs私募債 / SDGs応援リース 山銀リース
課題解決	経営コンサルティング TRYパートナーズ ほか / 業務提携・ビジネスマッチング
CN対応	CO2排出量可視化クラウドサービス e-dash / ゼロボード / 脱炭素関連補助金申請支援 イースリー
関連商品案内	省エネ・脱炭素関連商品・サービスの案内 TRYパートナーズ

山形県の将来に危機感を感じ、**2012年7月**

山形成長戦略プロジェクトをスタート

【目的】「地域の成長なくして当行の発展はない」という考えのもと、山形県ならびに当行のため、当行自らが産業の主体となって新たなビジネスを創造し、地域経済の活性化を図る

担当者を通常の銀行業務から完全に切り離して、「山形の強み・資源」を、「産・学・官・金」の連携により、「産業化」するためにコーディネートする活動を実施

【取組事例】 鶴岡サイエンスパーク構想の実現（鶴岡市）

- ・ 慶応義塾大学先端生命科学研究所を中心とした産業集積地の整備に向け、行政との調整や企業誘致等の面で参画
- ・ ベンチャー企業に対しては、独自ファンドを通じ、資金面で支援
- ・ 研究所の研究成果として、Spiber社をはじめとしたバイオベンチャー企業が次々と誕生



地域商社の立ち上げ

 TRY パートナーズ 株式会社
TRY Partners Co., Ltd.

2019年12月、山形成長戦略プロジェクトで培ったノウハウを活かし、地域経済の活性化に向けた取り組みを山形県下全域に波及させるため、地域商社事業やコンサルティング事業などを担う子会社を設立

TRYパートナーズの特徴

1 地域商社事業を営む会社であること

- ・ 地域商社事業が主力事業
- ・ 山形の魅力や優れた技術などを国内外へ広め、当社の販売活動を通じて、**地域企業の営業を支援**

2 山形銀行の100%出資会社であること

- ・ 金融機関100%出資の地域商社は、当社が**全国初**

3 地域商社事業とコンサルティング事業等を兼営

- ・ 当社は、コンサルティング事業を兼営
- ・ 地域商社事業とコンサルティング事業を兼営し、**地域企業の経営をフルパッケージでサポート**

地域商社「TRYパートナーズ」の取り組み

- ・ 設立 2019年12月9日
- ・ 開業 2020年4月1日
- ・ 資本金 1億円
- ・ 役職員数 21名 (2023年4月時点)

- ✓ 「地域商社事業」と「コンサルティング事業」を2つの柱とし、お客さまの経営をフルパッケージでサポート
- ✓ ウィズコロナを踏まえた経営計画の策定や人事制度の見直し、人材紹介等のニーズが高まるなか、お客さまの課題解決策の一つとして当社の活用が定着

地域商社事業

県内の工業製品を中心とした優れた製品の営業および販売

- ・ 省エネ、脱炭素関連商品・サービスの販売・案内
- ・ 県内ベンチャー企業の開発製品の販売



▲ 業務提携契約を締結した株式会社サリバテックが提供する「がんリスク検査キット」の職域検査の様子



コンサルティング事業

環境変化に対応した経営計画策定支援、UIターンニーズへの対応、プロ人材のシェアリングを活用した課題解決支援を実施

✓ 経営コンサルティング

- ・ 人事制度構築支援を中心に順調に受注
- ・ 人事制度の設計および運用支援のほか、経営計画策定支援や管理職研修のほか、モラルサーベイ等、幅広いニーズに対応

✓ 人材紹介

- ・ コロナを契機とするUIターンニーズへ対応し、経営幹部などの都市部ハイレベル人材、副業・兼業人材等に強いアライアンス先を拡充

投資専門子会社 「やまがた協創パートナーズ」の取り組み

- ・設立 2022年1月14日
- ・開業 2022年4月1日
- ・資本金 1億円
- ・役職員数 6名 (2023年4月時点)

資本性資金の供与や、ハンズオンによる伴走型支援を通じ、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへより一層質の高い金融サービスを提供。開業と同時に総額30億円の「やまがた協創ファンド1号」を組成。

地域活性化に繋がる新規事業への出資

投資事例 ①

地元酒類メーカーの
「世界を見据えた新たな挑戦」を支援

- ✓ 2022年9月、楯の川酒造株式会社が、ウイスキー製造販売を目的に設立した「月光川蒸留所株式会社」へ出資。
- ✓ 毎月の定例ミーティングに参加し、事業化に向けた課題の確認や、解決に向けた各種支援（販路開拓、事業計画策定支援等）を実施。

事業承継に課題を抱えた企業への出資

投資事例 ②

後継者不在 県内企業の
「存続と更なる発展」を支援

- ✓ 後継者不在により今後の事業展開に悩んでいた企業オーナーが、自社をさらに成長させるためには、ファンド（投資会社）への譲渡が最適と判断。2022年12月に他ファンドと共同で出資。
- ✓ 毎月経営会議に参加しながら、事業上の課題の解決に向けた支援（外注先紹介、人材採用、補助金活用等）を実施。

投資事例 ③

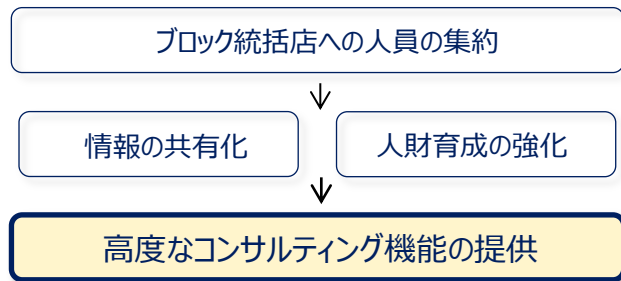
後継者問題を抱えた地元企業の
「社内後継者の育成」を支援

- ✓ 後継者問題を抱えた県内企業に対し、顧問税理士と協働で社内後継者への事業承継を支援すべく2023年3月に出資。
- ✓ 出資後も、後継者の育成や組織管理体制の構築等、企業の成長とスムーズな承継に向けた支援（経営ビジョン策定、KPI経営の実践等）を実施。

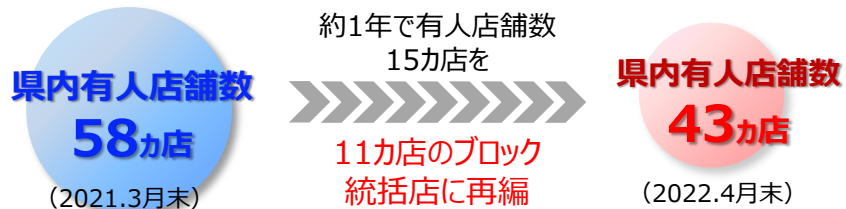
県内全域において広域型営業体制に移行

店舗ネットワークの再編・経営資源の再配分により付加価値の高いサービスが提供できる体制を整備

- 店舗網の再編（店舗役割の見直しと明確化）
- ブロック統括店への人員集約による一括営業
- 各種コンサルティング、経営改善支援業務等の人員拡充
- 一部店舗は預金・為替業務に特化



【 県内有人店舗数の変化 】

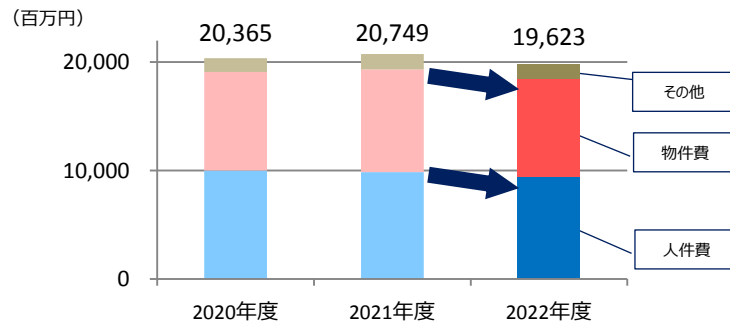


広域型営業体制移行後の効果

✓ 定量面での効果

店舗ネットワークの見直しと合わせて、コストマネジメントに取り組み、足元ではシステム関連経費などを中心に、物件費削減の効果が出ている

預貸金の推移	預貸金ともに前年比増加
経費	物件費、人件費ともに前年比減少

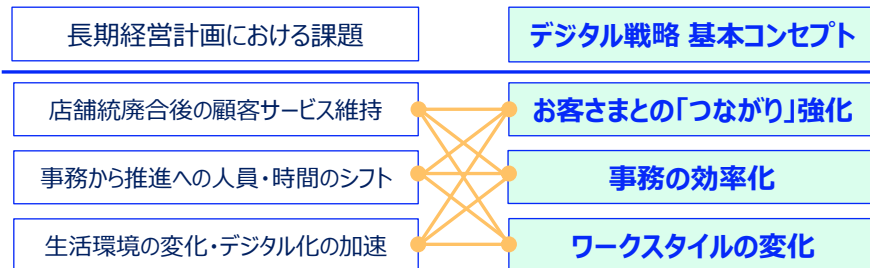


✓ 定性面での効果

- ・ 若手育成の効率化、公平な育成機会の確保
- ・ 事業承継や経営改善などの企業の長期的な課題解決へのサポート体制の整備

デジタル戦略の策定

2021年4月、長期経営計画「Transform」における課題解決のため、3つの基本コンセプトのもと、業務のデジタル化に係る戦略を策定



デジタル戦略の主な取り組み

- ✓ Web口座の取扱開始 ✓ おうちでできる銀行手続きの拡大
- ✓ 〈やまぎん〉オンライン相談の開始
電話とパソコン等で、ご自宅などから資産形成・資産運用等のご相談が可能
- ✓ やまぎん電子契約サービスの取扱開始
WEB上で融資契約手続きを完結
- ✓ 相続受付センターでの相続手続きの開始
電話と郵送により、ご自宅で相続のお手続きが可能
- ✓ 相談窓口受付用パソコン「My Branch」の設置
伝票記入・押印不要でのお手続き受付が可能
- ✓ 業務用スマートフォン、WEB会議ツールの配備

デジタル戦略におけるKPIの取組状況

目標指数	最終年度目標 (2024年3月期)	2023年9月末 実績	
デジタル ユーザー数（※）	30万人	32万人	達成見込み
投信非対面 受付割合	80%	82%	達成見込み
預かり資産関連 営業店事務	30%削減	46%削減	達成見込み
諸届営業店事務	65% 本部集中	66% 本部集中	
RPAによる 業務削減	3,000 時間削減	3,451 時間削減	達成見込み
本部内WEB 会議割合	関連部会議 70%	関連部会議 55%	

※ インターネットバンキングおよびやまぎんアプリの個人利用者数

DX戦略の策定

デジタル戦略の次のステップとして、デジタル技術を活用し、預金、為替、融資といったコアビジネスの好循環を生み出すためのDX戦略を策定

DX戦略で目指す姿

**デジタルビジネスの拡大にグループ一丸で「挑戦」し、
コアビジネスとの好循環を実現するハイブリッドDXモデル**

DXへの取り組みを通じ、3つの価値を生み出すことに挑戦する

【DXで生み出す価値】

- ① “地域”に、「新たな価値」と「成長機会」を。(Local Transformation:LX)
～ データ分析、デジタル技術を活用したビジネスの創造
- ② “お客さま”に、「新たな体験」と「満足感」を。(Customer Experience:CX)
～ お客さま満足度の高い金融機能の提供
- ③ “行員”に、「働きやすさ」と「働きがい」を。(Employee Experience:EX)
～ DX推進による従業員満足度の向上

2022年1月に経済産業省が策定した「DX認定制度」のDX認定事業者の認定を取得

東北の地域金融機関で初



DX戦略による主な取り組み

若手・中堅行員を中心とした、 本部横断組織「DX Labo」を組織

- ✓ 2022年4月 若手・中堅行員を中心とした本部横断組織「DX Labo」を組成
- ✓ DXに関連する事項について、DX Labo内での共有・意見交換を実施



DX人材育成の強化

- ✓ 2023年4月、DX人材の育成にかかるカリキュラムを強化
- ✓ 行員のITリテラシー向上に向けて、「デザイン思考ワークショップ」や「Excel講座」などを開催



データマーケティングセンターの開設 データ分析の高度化に向け、AI「DataRobot」を導入

- ✓ 2023年4月、高度なDX人材の育成、お客さまの利便性および行員の生産性向上を目的に開設
- ✓ データ加工のほか、高精度の分析予測モデルの作成および運用、予測精度の管理等が可能なAIプラットフォームで、行内外から収集したデータの分析結果をサービス向上に活用

不安定な市場環境を踏まえ、評価損益の悪化を防ぐ観点から、リスク抑制的な運営を実施

有価証券運用内訳（資産別の投資残高）

	投資残高（単位：百万円）		
	2023年9月期	2022年9月期	2022年9月期対比
債券系資産	696,331	799,939	▲ 103,608
国債	105,778	160,019	▲ 54,241
地方債	173,786	188,686	▲ 14,900
その他円債	153,169	153,552	▲ 383
外債	263,598	297,682	▲ 34,084
うちオープン外債	22,514	41,692	▲ 19,178
株式系資産	100,338	76,997	23,341
個別株式	30,387	28,807	1,580
株式投信	43,349	28,070	15,279
REIT等	26,602	20,120	6,482
その他	187,675	161,091	26,584
マルチアセット型投信	69,811	69,742	69
その他投信（裁定戦略等）	82,512	66,676	15,836
プライベートアセット（PE・PD等）※1	35,352	24,673	10,679
合計	984,344	1,038,027	▲ 53,683

（※1）PE：プライベート・エクイティ投資／PD：プライベート・デット投資

債券系資産

- 円債は残高を圧縮するとともに、金利ベアファンドを活用し、評価損益をコントロール
- 円安によりオープン外債が収益寄与した一方、ヘッジ外債は将来収益と評価損益改善を見据え圧縮

株式系資産

- 押し目買いと売り戻りなどのポジション操作により、相場変動時のリスク回避と収益機会を創出

その他

- 投信は市場変動の影響が受け難く、投資妙味のあるファンドを選別して投資
- プライベートアセットはPEの積み上げに加え、インカム収益底上げのためPD等への投資を強化

現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

日銀の金融正常化や欧米の景気・金融政策の動向に留意しつつ、将来収益と評価損益の改善を目指す

<経済・市場環境>

- ✓ 国内景気は底堅く、物価はサービス価格の上昇により上昇基調。
- ✓ 欧米景気は金融引き締め効果が重石となるも、減速ペースは緩慢。基調的なインフレは鈍化傾向。



債券ポートフォリオの再構築

- 外債は圧縮、円債は金利上昇を見据え慎重姿勢も、投資妙味が高まる局面では積み上げ

<投資環境認識>

- ✓ 円金利は足許の物価上昇から、日銀の更なる政策修正の思惑が高まりやすく、一層の金利上昇リスクに留意。
- ✓ 米金利は底堅い景気を背景に利下げ時期後ずれ。高止まり継続。
- ✓ 株式・為替は日米の金融政策の方向性や経済環境により、振れる展開を想定。



株式系資産のポジション操作

- 柔軟なポジション増減を通じた収益の積み上げ
- 押し目買いと戻り売りによるポートフォリオ評価損益の底上げ



投資多様化の取り組み

- 中長期でのポートフォリオ利回りの引き上げ
- プライベートアセットへの投資強化

<2023年度下半期 運用の方向性>

内外金利上昇リスクに留意しつつ、ダウンサイドリスクの抑制を念頭に運営するとともに、将来収益と評価損益の改善を見据えたポートフォリオの再構築をすすめる。



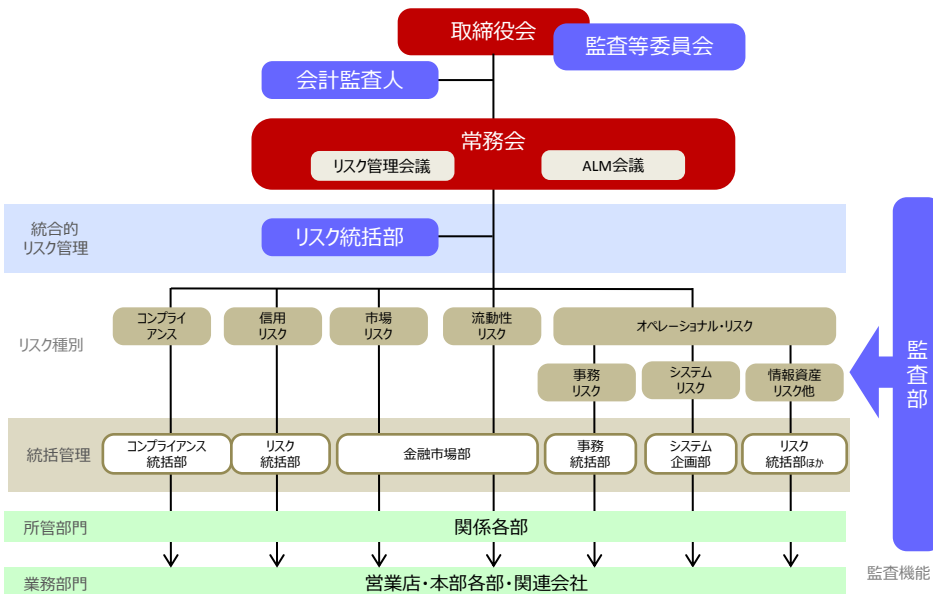
流動性の管理

- 円貨については、拡大した預貸ギャップを流動性の高いアセットに振り分け
- 外貨は調達手段を分散し、流動性を確保

リスク管理の高度化

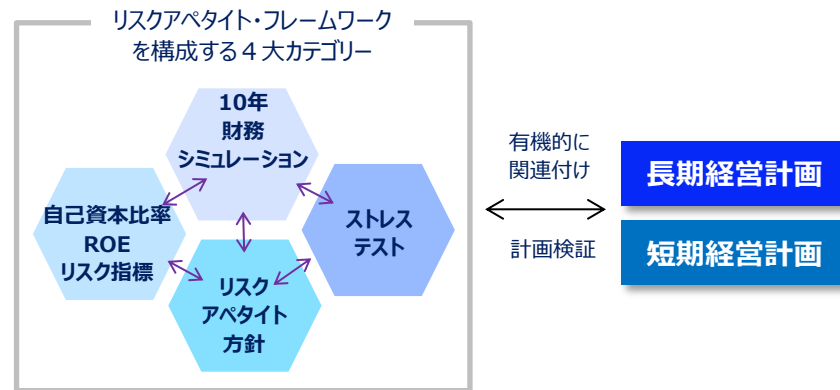
統合的リスク管理態勢

- ✓ リスクコミュニケーションを拡充し、収益性と健全性の管理を強化
- ✓ 定期的開催する「リスク管理会議」や「ALM会議」にて、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告および協議を実施



リスクアパタイト・フレームワーク (RAF) の活用

- ✓ RAFを踏まえた今後10年間の財務予想や各種分析を実施
- ✓ 現長期経営計画においても、計画検討の土台にRAFを活用
- ✓ RAFで検討したリスクアパタイトについては、毎年度、業務施策として展開





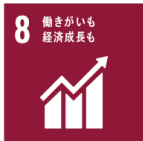



※ リスクアパタイト
リスク対リターンを検証し、収益力強化を図るために進んで入れるリスク項目

3. サステナビリティ方針の内容および取組状況

2021年12月、当行グループにおけるサステナビリティを巡る課題の取り組みを一層強化するため、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定

引き続き、ESGの視点を経営に取り入れ、SDGsの達成に向け、地域価値創造、活力ある地域社会づくりに貢献していく

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として、地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
<p>地域経済の 持続的な成長</p> <p>・</p> <p>地域産業の 育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ コロナ禍・ポストコロナでの変化するお客さまニーズへの対応 ◎ 経営改善等のお客さまの課題解決支援 ◎ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援） ◎ 事業承継・M&Aの取り組み ◎ 山形成長戦略の推進、スタートアップ支援 ◎ 地域の産業育成に寄与する人材の育成 ◎ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み ◎ 人生100年時代に対応した暮らしのサポート ◎ DX推進と事務改革によるお客さま利便性向上 ◎ 高度なコンサルティング提供のための店舗網・営業体制見直し 	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>

- ※ 重点課題における取り組みは長期経営計画策定のタイミングなどで適宜見直します。
- ※ ◎は第20次長期経営計画「Transform」における重点戦略に関連する取り組みとなります。

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
------	-----------	----------

環境保全と
気候変動対応

- 環境保全活動
- 環境に配慮した投融資
- TCFD提言にもとづく情報開示
- 事業活動から生じるネガティブ・インパクトの軽減
- グリーンエネルギーへの積極的な取り組み



2030年度までに、当行のCO2排出量を2013年度比46%削減することを目標に掲げ、森林整備活動に加え、環境負荷に配慮した新本店ビルの建設や再生可能エネルギーの活用に取り組んでいく

2010年～	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 山形県、公益財団法人「やまがた森林と緑の推進機構」と、「やまぎん蔵王国定公園の森」の協定を締結し、県内で初となる企業資金提供型森林整備事業を毎年実施 ✓ 県内4信金と連携し、植栽や下刈りなどの森づくりを実施
2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ TCFD提言への賛同を表明
2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定
2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ TCFD提言に対する取組状況の開示
2026年夏	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ZEB Ready認証（※）を目指した新本店ビル完成（予定）

当行の環境保全・気候変動に対する取り組みが評価され、
「森林×脱炭素チャレンジ」にて
林野庁長官賞を受賞



森林整備費用の支援や森林保全活動を通じた森林の適正な管理に加え、リーディングバンクとしての、林業や木材産業の持続性を高める課題解決支援への取り組みについて評価

◀ 2023年10月の受賞式の様子

※ ZEB Ready認証基準：各種省エネルギー手法の採用によって、建物で消費するエネルギー量の50%以上の削減を実現している建物

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs			
<p>豊かな地域社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の価値向上に貢献できる人材の育成 ○ 文化振興、スポーツ振興 ○ こどもたちへの金融経済教育と学事振興基金 	<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>

学事振興基金

- ・ 1966年に学事振興を目的に設立して以降、毎年、各種教育機関に対し、教材や器具を寄贈
- ・ 今年度は7先に寄贈し、延べ贈呈先数は372団体



文化・芸術振興活動

「山形県総合文化芸術館」について、ネーミングライツを取得し、2020年5月に「やまぎん県民ホール」としてオープン







当行が当館大ホールに寄贈した緞帳「『紅』-BENI-」

地域のスポーツ振興をけん引

- ・ 女子バスケットボール部「ライヤーズ」は、1989年の創部以降、「地域貢献」を活動のキーワードとし、山形県代表として国体に出場するほか、実業団大会で上位入賞の常連になるなど、全国を代表する実業団チームとして活躍
- ・ 2024年6月に新たに開催される社会人バスケットボールリーグ「トッパリーグ（仮称）」に参加が決定
- ・ 地域のスポーツ振興を図るため、小中学生のジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」を実施



重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
従業員エンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きがい改革の実現 ○ 女性活躍推進、多様な人材の活用 ○ 健康経営の推進 	   

人事制度改定（人財育成施策の刷新）

2030年長期ビジョンの実現に向けた取り組みとして、2023年5月に人事制度を改定

コンセプト① プロ人財としての成長・活躍

全員が何かしらのプロ人財として成長・活躍できるよう、5つのキャリアフィールドを設定し、その実現に向けた育成・支援体制を整備

コンセプト② 挑戦・キャリア自律

自律的に成長できる仕組みとして、キャリア教育の充実や副業・社内副業制度の導入によるチャレンジ機会を拡大

コンセプト③ ダイバーシティ推進

配偶者と同居可能なエリアでの勤務が可能な「パートナー帯同制度」や、「転居を伴う転勤有無の選択制（1年ごとに変更可）」を導入

子育て・不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み ～「出生サポート休暇」を新設～

- ・ 不妊治療を受ける場合、年次有給休暇と別に年間5日間の休暇が取得可能
- ・ 1日単位または、1時間単位で取得ができ、治療実態に合わせた柔軟な取得が可能

「プラチナくるみんプラス」取得

不妊治療と仕事の両立がしやすい職場環境を整備し、2023年5月、東北の地域金融機関で初となる「プラチナくるみんプラス」を取得



重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
<h2 style="color: #0056b3;">コーポレート ガバナンス強化</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コーポレート・ガバナンス体制の強化 ○ マネー・ローndリング、テロ資金供与対策の強化 ◎ リスク管理・コンプライアンスの取り組み強化 ◎ リスクアペタイト・フレームワークの活用 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; text-align: center;"> 16 平和と公正を すべての人に </div> <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナリシップで 目標を達成しよう </div> </div>

ステークホルダーとのコミュニケーション

会社説明会の実施

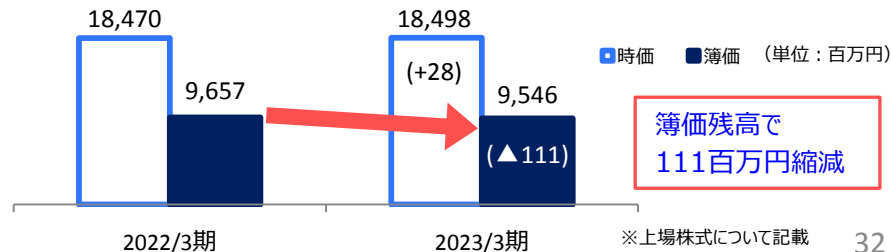
- ・ 2023年7月～8月、県内・仙台地区、計9会場で会社説明会を開催
- ・ 佐藤新頭取（2023年6月就任）の経営所信のほか、決算概要や長期経営計画、サステナビリティへの取組状況について説明



政策保有株式の状況

政策保有株式（簿価残高）の縮減

- ・ 取引先および当行の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合等に限定的に保有
- ・ 取締役会で保有目的や資本コスト等を精査し、保有の妥当性が認められない場合には、取引先との対話を行ったうえで売却を検討するなど、残高の圧縮を図っていく方針





本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 サステナビリティ推進室
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください